

力や価値が高まっている。

移住交流の促進は、受入側地域にとって、経済活動の拡大（ECPRでは、60歳夫婦500世帯が本県に移住した場合、今後30年間で約666億円の経済波及効果が見込めると試算）や専門知識・経験を活用した地域コミュニティ活動など、様々な面で地域活性化の効果が期待されるものであり、PTでは、全国に約680万人いる団塊世代が退職期を迎える中、大都市圏等に居住するこれら住民の本県への誘致に向けた取組みについて政策提案を行った。

### ▼事業内容

#### ★団塊の世代等移住・交流促進事業

団塊世代等の移住交流の促進に向け、市町や関係機関・団体等との連携・協働のもと、受入体制や情報発信体制について総合的な基盤整備を行う。

##### ○えひめ移住交流促進協議会の設置

県・市町をはじめ、就労・就農・居住等に関連する35の県内機関・団体等の参画のもと、本県への戦略的・効果的な移住・交流促進方策の検討を行う「えひめ移住交流促進協議会」を設立。同協議会では、現在、市町の実務担当者等で構成するワーキング・グループにおいて空き家情報の収集整備や本県出身者の掘起し、ふるさと回帰ニーズの把握手法等について検討を実施。

##### ○愛媛ふるさと暮らし応援センターの開設

移住・交流希望者が必要とする情報の提供や、移住先の斡旋・紹介、市町の取組みに対する指導・助言を行う「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を設置。本年9月の開設後2ヶ月で30数件の相談を受け付けており、今後、同応援センターを介した移住の早期実現が期待されているところ。

##### ○えひめ移住支援ポータルサイト(e移住ネット)の開設

応援センターの開設に併せ、インターネット上で愛媛の移住・交流情報を一元的に発信するサイトを開設。同サイトでは、市町や関係機関・団体のHPとのリンクによる住居・就労・生活関連情報、移住経験者の体験談の掲載などのほか、独自性のあるコンテンツとして、昭和30年代の町並み、村並み、風景等の写真を掲載し

た「ふるさと写真館」を開設し、団塊世代のふるさと回帰意識に訴えかけるなどの工夫を講じている。

##### ○四国4県連携による県外フェア等の開催

“四国は一つ”の理念のもと、広報・集客面でのスケール・メリットを活かし、四国4県共同で、首都圏や関西圏での移住促進フェアの開催や、四国への移住希望者を対象としたモニター・ステイの受入れ等を行う“癒しの国・四国”交流・定住促進事業を実施。



【四国フェアの風景】

##### ○市町での受入体制の整備

新規移住者が地域社会に定着するためには、市町段階でのきめ細かい息の長い支援が不可欠なことから、各市町において、移住交流の窓口部署の選定のほか、移住者の個別要望にきめ細かく対応する「移住者支援チーム」の設置、移住希望者の個々の生活相談に対応する「移住サポーター」の選任等の体制整備を行っている。

### (3) 次世代育成支援対策検討プロジェクト

#### ▼プロジェクトの背景

急速な少子化の流れに歯止めをかけるためには、子どもや子育てを支える社会づくりのための施策の充実が求められている。少子化の原因やその背景にある要因については、生涯未婚率の増大、夫婦出生力や家庭・地域の子育て力の低下など様々な分析や指摘がなされている中で、PTでは、次世代育成に関わる部局が連携するとともに、関心のある職員から幅広くアイデアを提案してもらい、さらには、育児サークル支援活動に取り組むNPOや仕事と子育ての両立支援に関心を持つ企業関係者らの意見も聴きながら、その対応策について政策提案を行った。